

1 平成 24 年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

地方公営企業決算の対象事業数は、前年度末から1事業増(下水道事業(特定地域生活排水)の新設)、2事業減(上水道事業の統合、宅地造成事業の終了による廃止)で、現在 199 事業(法適用企業 60・法非適用企業 139)となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 104 事業と最も多く、次いで、水道事業(含簡易水道)46 事業、宅地造成事業 14 事業の順(地方公営企業を経営している団体数は、平成 24 年度末現在 44 市町村、8 一部事務組合等)となっている。

〈事業数一覧〉

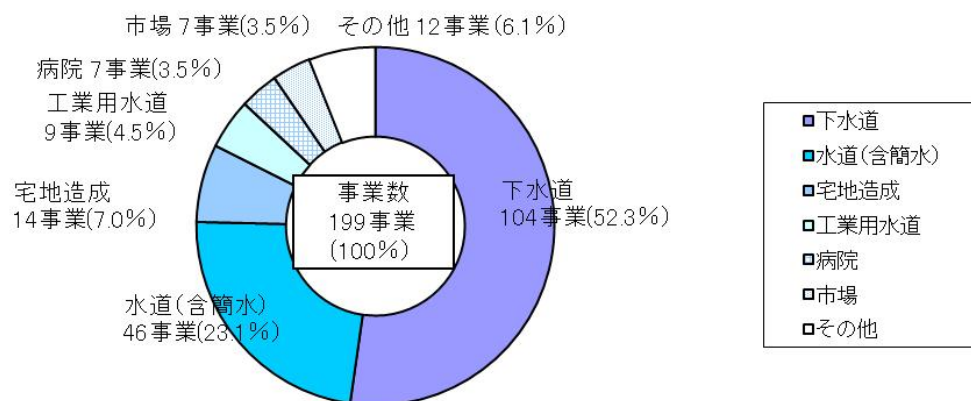
(単位：事業数)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法適用企業	上水道	43	43	43	42	△ 1
	工業用水道	9	9	9	9	0
	病院	7	7	7	7	0
	下水道	2	2	2	2	0
	小計	61	61	61	61	△ 1
法非適用企業	簡易水道	5	5	4	4	0
	下水道	101	101	101	101	1
	市場	7	7	7	7	0
	観光その他	3	2	2	2	0
	宅地造成	17	18	17	15	△ 1
	駐車場	5	5	5	5	0
	介護サービス	5	5	5	5	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	143	143	141	139	0
合計	204	204	202	200	199	△ 1

(注) 1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

24年度事業数の状況



(2) 職員数

平成24年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,079人(法適用企業1,365人、法非適用企業714人)で、前年度末の2,148人に比べ69人の減(法適用企業23人減、法非適用企業46人減)となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業(簡易水道を含む。)が786人で最も多く、次いで下水道事業636人(法適39人+法非適597人)、病院事業548人の順となっている。

地方公営企業の職員数

(単位:人)

区 分	平成24年度				平成23年度				対前年度増減 (A)-(B)			
	(A)			(A)の 構成比 (%)	(B)			(B)の 構成比 (%)	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計					
法適用企業	水道事業	671	94	765	36.8	698	94	792	36.9	△ 27	0	△ 27
	工業用水道事業	13	-	13	0.6	14	1	15	0.7	△ 1	△ 1	△ 2
	病院事業	548	-	548	26.4	542	-	542	25.2	6	-	6
	下水道事業	23	16	39	1.9	24	15	39	1.8	△ 1	1	0
	公共下水道	23	16	39	1.9	24	15	39	1.8	△ 1	1	0
	小 計	1,255	110	1,365	65.7	1,278	110	1,388	64.6	△ 23	0	△ 23
法非適用企業	簡易水道事業	15	6	21	1.0	15	6	21	1.0	0	0	0
	下水道事業	311	286	597	28.7	317	310	627	29.2	△ 6	△ 24	△ 30
	公共下水道	231	220	451	21.7	242	234	476	22.2	△ 11	△ 14	△ 25
	特定公共下水道	2	-	2	0.1	2	-	2	0.1	-	-	-
	特定環境保全公共下水道	22	33	55	2.6	20	32	52	2.4	2	1	3
	農業集落排水施設	49	29	78	3.8	47	40	87	4.1	2	△ 11	△ 9
	漁業集落排水施設	1	-	1	0.0	1	-	1	0.0	0	-	0
	特定地域生活排水処理施設	6	4	10	0.5	5	4	9	0.4	1	0	1
	市場事業	13	-	13	0.6	14	-	14	0.7	△ 1	-	△ 1
	観光施設事業	20	-	20	1.0	20	-	20	0.9	0	0	0
	宅地造成事業	21	27	48	2.3	30	33	63	2.9	△ 9	△ 6	△ 15
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	15	-	15	0.7	15	-	15	0.7	0	-	0
小 計	395	319	714	34.3	411	349	760	35.4	△ 16	△ 30	△ 46	
合 計	1,650	429	2,079	100.0	1,689	459	2,148	100.0	△ 39	△ 30	△ 69	

(3) 決算規模

決算規模は、2,127億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業費等の減により、前年度に比べ21億円、1.0%の減となっている。

法適用企業は前年度に比べ14億円、1.5%の増、法非適用企業は前年度に比べ35億円、2.9%の減となっている。

決算規模を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が1,141億円と最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)780億円、病院事業107億円の順となっている。

〈事業別決算規模一覧〉

(単位：百万円，%)

区分	平成20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	93,070	84,593	73,131	75,377	76,257	880	1.2
	工業用水道	1,664	943	1,231	912	865	△ 47	△ 5.1
	病院	11,346	10,837	10,876	10,581	10,694	113	1.1
	下水道	10,124	9,220	7,427	7,402	7,841	439	5.9
	小計	116,204	105,593	92,665	94,272	95,658	1,386	1.5
法非適用企業	簡易水道	1,980	1,955	1,296	1,633	1,748	115	7.0
	下水道	135,979	119,660	102,434	110,405	106,242	△ 4,163	△ 3.8
	市場	1,160	1,278	991	907	897	△ 10	△ 1.1
	観光施設	796	632	538	468	328	△ 140	△ 29.8
	宅地造成	7,275	6,296	5,424	5,537	6,292	755	13.6
	駐車場	1,360	750	487	500	497	△ 3	△ 0.6
	介護サービス	1,053	1,022	1,057	1,066	1,015	△ 51	△ 4.8
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	149,603	131,593	112,227	120,516	117,018	△ 3,498	△ 2.9
合計	265,807	237,186	204,892	214,788	212,677	△ 2,111	△ 1.0	
うち東日本災害復旧費				16,705	9,801	△ 6,904	△ 41.3	

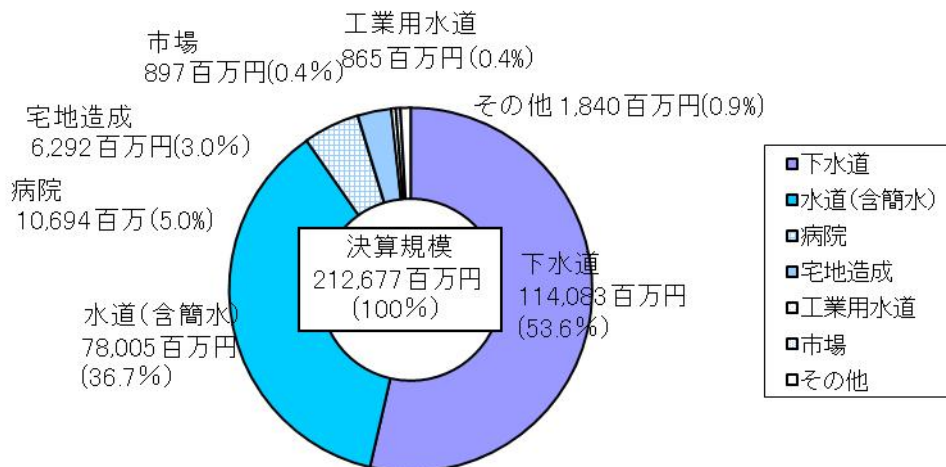
(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。(以下同じ)

24年度決算規模の事業別構成比



(4) 建設投資及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、617億円で、下水道事業における災害復旧事業等が減少したものの、水道事業における老朽化に伴う更新工事等の増加により、前年度に比べ2億円、0.3%の増となっている。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)394億円と最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)186億円、宅地造成事業26億円の順となっている。

〈事業別建設投資額一覧〉

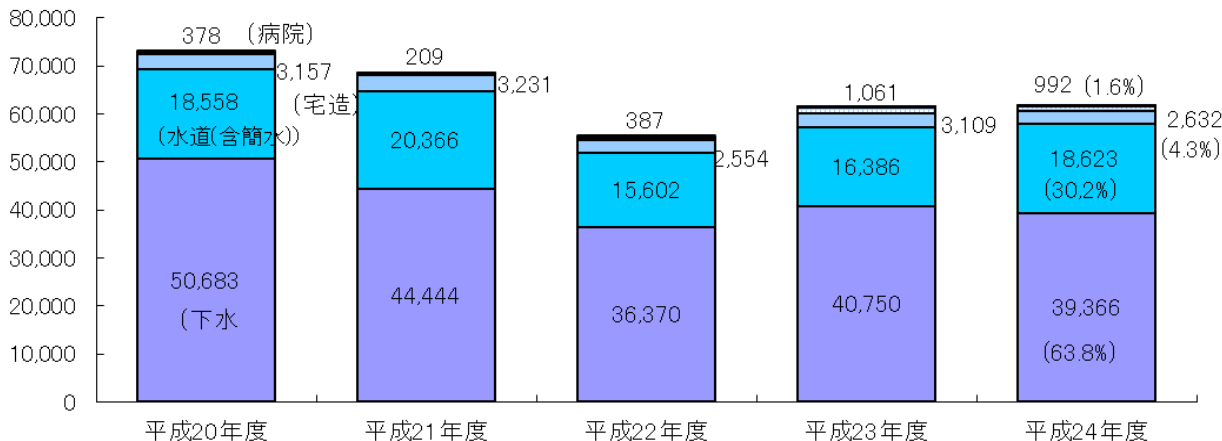
(単位：百万円，%)

区分		平成20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	17,954	19,524	15,123	15,588	17,707	2,119	13.6
	工業用水道	167	15	377	37	32	△ 5	△ 13.5
	病院	378	209	387	1,061	992	△ 69	△ 6.5
	下水道	1,582	1,296	1,818	1,978	2,765	787	39.8
	小 計	20,081	21,044	17,705	18,664	21,495	2,831	15.2
法 非 適 用 企 業	簡易水道	604	842	479	798	916	118	14.8
	下水道	49,101	43,148	34,552	38,772	36,601	△ 2,171	△ 5.6
	市場	48	86	36	44	78	34	77.3
	観光施設	162	131	146	111	21	△ 90	△ 81.1
	宅地造成	3,157	3,231	2,554	3,109	2,632	△ 477	△ 15.3
	駐車場	0	221	0	0	0	0	-
	介護サービス	0	0	31	39	1	△ 38	△ 97.4
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	53,072	47,659	37,798	42,873	40,249	△ 2,624	△ 6.1
合 計	73,153	68,703	55,503	61,537	61,744	207	0.3	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

〈主要な事業の建設投資額の推移(過去5年間)〉

(百万円)



■下水道 ■水道(含簡水) ■宅地造成 ■病院 ■市場 ■工業用水道 ■その他

イ 企業債現在高

企業債現在高は、8,144 億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、平成 16 年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ 206 億円、2.5%の減となっている。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 6,042 億円で最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)1,923 億円、宅地造成事業 81 億円の順となっている。

(事業別企業債現在高一覧)

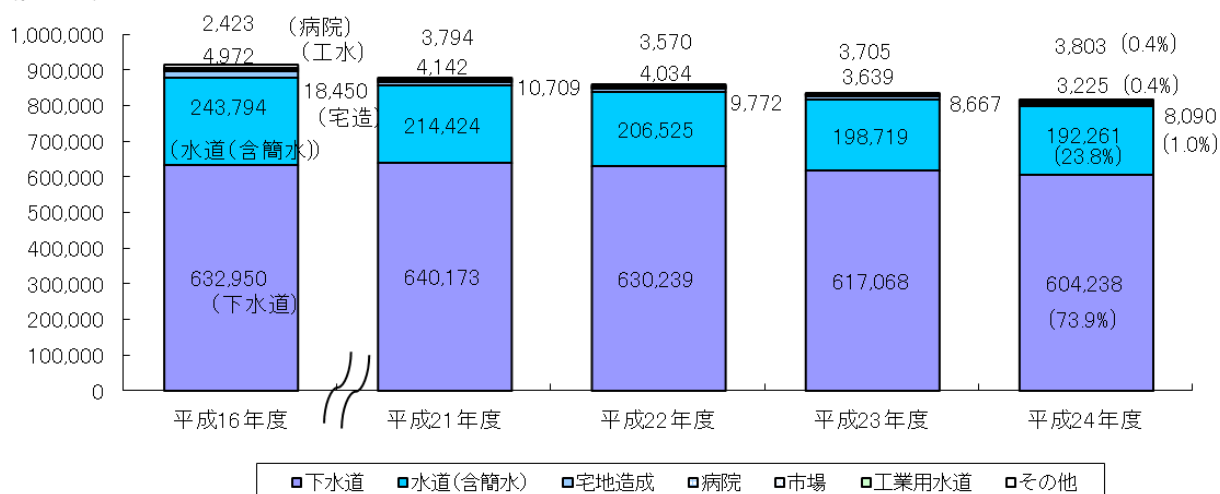
(単位：百万円，%)

区分		平成16年度 ～	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	238,751	209,697	202,241	194,352	187,777	△ 6,575	△ 3.4
	工業用水道	4,972	4,142	4,034	3,639	3,225	△ 414	△ 11.4
	病院	2,423	3,794	3,570	3,705	3,803	98	2.6
	下水道	28,066	25,014	23,793	22,382	21,937	△ 445	△ 2.0
	観光施設	362	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	274,575	242,647	233,638	224,078	216,743	△ 7,335	△ 3.3
法 非 適 用 企 業	簡易水道	5,043	4,727	4,284	4,367	4,484	117	2.7
	下水道	604,884	615,159	606,446	594,686	582,301	△ 12,385	△ 2.1
	市場	3,398	1,425	1,218	1,037	884	△ 153	△ 14.8
	と畜場	817	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	1,167	117	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	18,450	10,709	9,772	8,667	8,090	△ 577	△ 6.7
	駐車場	5,190	2,523	2,234	1,982	1,721	△ 261	△ 13.2
	介護サービス	346	231	206	191	165	△ 26	△ 13.6
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	639,296	634,891	624,160	610,930	597,645	△ 13,285	△ 2.2
合 計	913,871	877,538	857,798	835,008	814,388	△ 20,620	△ 2.5	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

(主要な事業の企業債現在高の推移 (過去5年間))

(百万円)



(5) 他会計繰入金

一般会計等繰入金は、552 億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業への繰入金の減少等により、前年度に比べ 81 億円、12.8%の減

繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が 360 億円 (65.3%)、資本的収入への繰入金が 192 億円 (34.7%)

一般会計等繰入金を事業別にみると、分流式下水道の要する経費(元利償還金)等を繰入れている下水道事業(法適用+法非適用)が 424 億円で最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)51 億円、宅地造成事業 37 億円の順

〈事業別繰入金の状況一覧〉

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度				平成23年度		対前年度比較	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
法適用企業	上水道	4,594	8.3%	2,527 (1,139)	2,067 (1,176)	5,359	△ 765	△ 14.3
	工業用水道	264	0.5%	106 (105)	158 (158)	264	0	0.0
	病院	2,956	5.4%	2,666 (1,328)	290 (67)	3,514	△ 558	△ 15.9
	下水道	1,269	2.3%	257 (65)	1,012 (919)	1,756	△ 487	△ 27.7
	小 計	9,083	16.5%	5,556 (2,637)	3,526 (2,321)	10,893	△ 1,810	△ 16.6
法非適用企業	簡易水道	540	1.0%	187 (103)	353 (139)	576	△ 36	△ 6.3
	下水道	41,100	74.5%	29,403 (2,612)	11,697 (6,397)	48,085	△ 6,985	△ 14.5
	市場	240	0.4%	203 (101)	37 (14)	250	△ 10	△ 4.0
	観光施設	157	0.3%	146 (146)	11 (11)	301	△ 144	△ 47.8
	宅地造成	3,708	6.7%	238 (238)	3,470 (3,470)	2,797	911	32.6
	駐車場	232	0.4%	173 (22)	59 (59)	236	△ 4	△ 1.7
	介護サービス	140	0.3%	112 (108)	27 (27)	158	△ 18	△ 11.4
	小 計	46,117	83.6%	30,463 (3,330)	15,655 (10,117)	52,404	△ 6,287	△ 12.0
合 計	55,200	100.0%	36,019 (5,967)	19,181 (12,438)	63,296	△ 8,096	△ 12.8	

(注) 一般会計等繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計等が負担等するべき経費や基準等が示されている。(「平成24年度の地方公営企業繰出金について」通知)

基準内繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、総務省の示す一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基本的な考え(繰出基準)に基づく繰入金。

基準外繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準(総務省が示す繰出基準)に基づかない繰入金。

(例：収支不足の補てん等)

(6) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成 24 年度の東日本大震災に係る災害復旧事業費は 98 億円であり、事業完了等に伴い対前年度比 69 億円，41.3%の減となっている。

災害復旧事業費の中では、下水道事業が 83 億円（全体の約 85%）と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）13 億円、病院事業 2 億円の順となっている。

災害復旧事業費が減少したものの、通常分は、水道事業における老朽化に伴う更新工事等が増加（48 億円，2.4%増）したため、歳出額（全体）についてはそれほど大きく減少していない（21 億円，1.0%の減）となっている。

< 事業別災害復旧事業費 >

（単位：百万円）

区 分	平成24年度決算			平成23年度決算			災害復旧事業費の比較		通常分の比較		
	歳出額(全体)	災害復旧事業費 a	うち通常分 A	歳出額(全体)	災害復旧事業費 b	うち通常分 B	増減額 c=a-b	増減率 c/b	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
法 適 用 企 業	上水道	76,257	1,263	74,994	75,377	2,365	73,012	△ 1,102	△ 46.6	1,982	2.7
	工業用水道	865	0	865	912	0	912	0	-	△ 47	△ 5.1
	病院	10,694	202	10,492	10,581	864	9,717	△ 662	△ 76.6	775	8.0
	下水道	7,841	0	7,841	7,402	218	7,184	△ 218	△ 100.0	657	9.2
	小 計	95,658	1,466	94,193	94,272	3,447	90,825	△ 1,981	△ 57.5	3,368	3.7
法 非 適 用 企 業	簡易水道	1,748	0	1,748	1,633	7	1,626	△ 7	△ 100.0	122	7.5
	下水道	106,242	8,321	97,921	110,405	13,140	97,265	△ 4,819	△ 36.7	656	0.7
	市場	897	4	892	907	30	877	△ 26	△ 85.5	15	1.8
	観光施設	328	10	318	468	18	450	△ 8	△ 44.7	△ 132	△ 29.3
	宅地造成	6,292	0	6,292	5,537	0	5,537	0	-	755	13.6
	駐車場	497	0	497	500	13	487	△ 13	△ 100.0	10	2.0
	介護サービス	1,015	0	1,015	1,066	50	1,016	△ 50	△ 100.0	△ 1	△ 0.1
小 計	117,018	8,335	108,683	120,516	13,258	107,258	△ 4,923	△ 37.1	1,425	1.3	
合 計	212,677	9,801	202,876	214,788	16,705	198,083	△ 6,904	△ 41.3	4,793	2.4	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額（全体）は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金